

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	V-2			指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	9,141,761	9,508,347	実質収支比率	4.8	6.1		
市町村名	高根沢町		地方交付税種地	2-3			財源超過	×	歳入歳出差引	380,665	479,102	経常収支比率	85.1	83.5		
人口	22年国調(人)	30,436	産業構造			財源超過	×	翌年度に繰越すべき財源	71,584	94,007	標準財政規模	6,403,243	6,335,672	(※1)	(89.4)	(87.3)
	17年国調(人)	30,915				近畿	×	実質収支	309,081	385,095	財政力指数	0.88	0.94			
	増減率(%)	-1.5				中部	×	単年度収支	-76,014	83,024	公債費負担比率	12.4	13.2			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	30,348	第1次	17年国調	1,669	1,776	山振	×	積立金	11,496	1,910	健全化判断比率	-	-		
	22.03.31(人)	30,502		12年国調	10.1	11.2	低開発	×	繰上償還金	-	27,201	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-0.5	第2次	17年国調	5,034	5,551	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	135,532	連結実質赤字比率	-	-		
	面積(km ²)	70.90		12年国調	30.4	35.0	実質単年度収支	-64,518	-23,397	実質公債費比率	9.9	11.3				
人口密度(人/km ²)	429	第3次	17年国調	9,703	8,508	基準財政収入額	3,638,555	4,192,582	将来負担比率	17.3	46.2					
世帯数(世帯)	11,201		12年国調	58.7	53.7	基準財政需要額	4,596,443	4,688,692	資金不足比率(※3)	-	-					
職員等の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,432,720	6,918,401						
	市区町村長	1	7,275	一般職員	168	542,640	3,230	うち公的資金	5,432,499	5,720,319						
	副市区町村長	1	5,713	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	588,566	828,823						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	9	24,894	2,766	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	5,296	教育公務員	2	7,380	3,690	土地開発基金現在高	501,279	501,060						
	議会議長	1	3,346	臨時職員	-	-	-	積立金	1,032,197	1,020,701						
	議会副議長	1	2,619	合計	170	550,020	3,235	現在高	269,112	268,772						
	議会議員	15	2,328	ラスパイレス指数	-	-	94.7	財政調整基金	669,900	290,036						
								減債基金								
								その他特定目的基金								

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)			
(1)	一般会計	(3)	高根沢町国民健康保健特別会計	(7)	高根沢町水道事業会計	(8)	高根沢町公共下水道事業特別会計	(10)	塩谷広域行政組合(一般会計)	(16)	高根沢町元氣あっぷ公社
(2)	高根沢町宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計	(4)	高根沢町老人保健特別会計			(9)	高根沢町農業集落排水事業特別会計	(11)	塩谷広域行政組合(塩谷地方ふるさと市町村圏基金特別会計)		
		(5)	高根沢町後期高齢者医療特別会計					(12)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)		
		(6)	高根沢町介護保険特別会計					(13)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)		
								(14)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
								(15)	栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,399,073	48.1	4,270,700	72.8	普通税	4,256,507	96.8	42,006	
地方譲与税	161,270	1.8	161,270	2.7	法定普通税	4,256,507	96.8	42,006	
利子割交付金	13,365	0.1	13,365	0.2	市町村民税	1,847,375	42.0	42,006	
配当割交付金	6,070	0.1	6,070	0.1	個人均等割	46,879	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,352	0.0	2,352	0.0	所得割	1,547,659	35.2	-	
地方消費税交付金	259,696	2.8	259,696	4.4	法人均等割	77,348	1.8	12,757	
ゴルフ場利用税交付金	33,504	0.4	33,504	0.6	法人税割	175,489	4.0	29,249	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,196,959	49.9	-	
自動車取得税交付金	47,810	0.5	47,810	0.8	うち純固定資産税	2,187,763	49.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	55,513	1.3	-	
地方特例交付金	58,628	0.6	58,628	1.0	市町村たばこ税	156,660	3.6	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	24,535	0.3	24,535	0.4	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	34,093	0.4	34,093	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,135,743	12.4	957,888	16.3	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	957,888	10.5	957,888	16.3	目的税	142,566	3.2	-	
特別交付税	177,855	1.9	-	-	法定目的税	142,566	3.2	-	
(一般財源計)	6,117,511	66.9	5,811,283	99.1	入湯税	14,193	0.3	-	
交通安全対策特別交付金	5,836	0.1	5,836	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	92,040	1.0	33,506	0.6	都市計画税	128,373	2.9	-	
使用料	139,277	1.5	9,090	0.2	水利地益税等	-	-	-	
手数料	58,024	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	987,692	10.8	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	4,399,073	100.0	42,006	
都道府県支出金	544,205	6.0	-	-					
財産収入	20,474	0.2	6,026	0.1					
寄附金	1,580	0.0	-	-					
繰入金	33,192	0.4	-	-					
繰越金	479,102	5.2	-	-					
諸収入	362,828	4.0	297	0.0					
地方債	300,000	3.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	300,000	3.3	-	-					
歳入合計	9,141,761	100.0	5,866,038	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	98.3	94.9
(%)	年	98.2	94.2
	市町村民税	98.2	95.2
	純固定資産税	98.2	94.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,003,118	実質収支	159,115
下水道	365,962	再差引収支	150,456
上水道	34,939	加入世帯数(世帯)	4,000
工業用水道	-	被保険者数(人)	7,843
交通	-	被保険者	98
国民健康保険	127,569	1人当り	81
その他	474,648	保険税(料)収入額	208
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	99,895	1.1	1,942	99,895
総務費	1,456,086	16.6	4,509	1,353,352
民生費	2,678,748	30.6	83,588	1,424,034
衛生費	611,025	7.0	23,988	524,178
労働費	24,132	0.3	-	24
農林水産業費	323,370	3.7	82,974	236,702
商工費	213,190	2.4	-	38,033
土木費	990,520	11.3	420,421	933,067
消防費	410,675	4.7	9,091	402,855
教育費	1,049,041	12.0	114,554	867,639
災害復旧費	2,707	0.0	-	2,707
公債費	901,707	10.3	-	886,284
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,761,096	100.0	741,067	6,768,770

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,669,561	41.9	2,810,978	2,782,831	45.1
人件費	1,599,878	18.3	1,563,646	1,541,722	25.0
うち職員給	1,032,780	11.8	1,017,937	-	-
扶助費	1,167,992	13.3	361,064	354,841	5.8
公債費	901,691	10.3	886,268	886,268	14.4
内 元利償還金	901,691	10.3	886,268	886,268	14.4
内 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	4,347,761	49.6	3,423,985	2,461,817	39.9
物件費	1,846,972	21.1	1,259,914	1,139,350	18.5
維持補修費	32,583	0.4	29,038	29,038	0.5
補助費等	875,685	10.0	820,428	754,832	12.2
うち一部事務組合負担金	613,780	7.0	613,780	613,780	10.0
繰出金	968,179	11.1	881,840	516,837	8.4
積立金	413,783	4.7	411,005	-	-
投資・出資金・貸付金	210,559	2.4	21,760	21,760	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	743,774	8.5	533,807	-	-
うち人件費	16,710	0.2	16,710	-	-
普通建設事業費	741,067	8.5	531,100	-	-
うち補助	125,197	1.4	82,105	-	-
うち単独	615,870	7.0	448,995	-	-
災害復旧事業費	2,707	0.0	2,707	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,761,096	100.0	6,768,770	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）
Table with columns: 会計名, 収入, 歳出, 形勢収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考
Total values: 収入 9,146, 歳出 8,765, 形勢収支 381, 実質収支 309, 地方債現在高 6,432

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）
Table with columns: 会計名, 総収益(繰入), 総費用(歳出), 純損益(形勢収支), 資金対余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考
Total values: 総収益(繰入) 1,072, 総費用(歳出) 7,323, 純損益(形勢収支) 5,093, 資金不足比率 5.093

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(繰入), 総費用(歳出), 純損益(形勢収支), 資金対余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 備考
Total values: 総収益(繰入) 1,877, 総費用(歳出) 1,667, 純損益(形勢収支) 379, 資金不足比率 1.667

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況（単位：百万円）
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失経歴に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考
Total values: 経常損益 6, 純資産又は正味財産 92, 当該団体からの出資金 27, 当該団体からの補助金 0, 当該団体からの貸付金 0, 当該団体からの債務保証に係る債務残高 0, 当該団体からの損失経歴に係る債務残高 0, 一般会計等負担見込額 0

公債費負担の状況（千円・%）
Table with columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比
Includes sections for 元利償還金, 内訳, 償還手当負担見込額, 将来負担比率

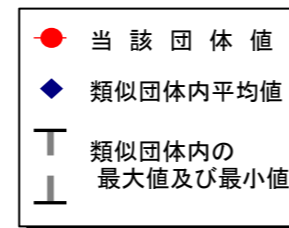
健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準
Values: 17.3, 14.27, 35.0, 20.00

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

栃木県高根沢町

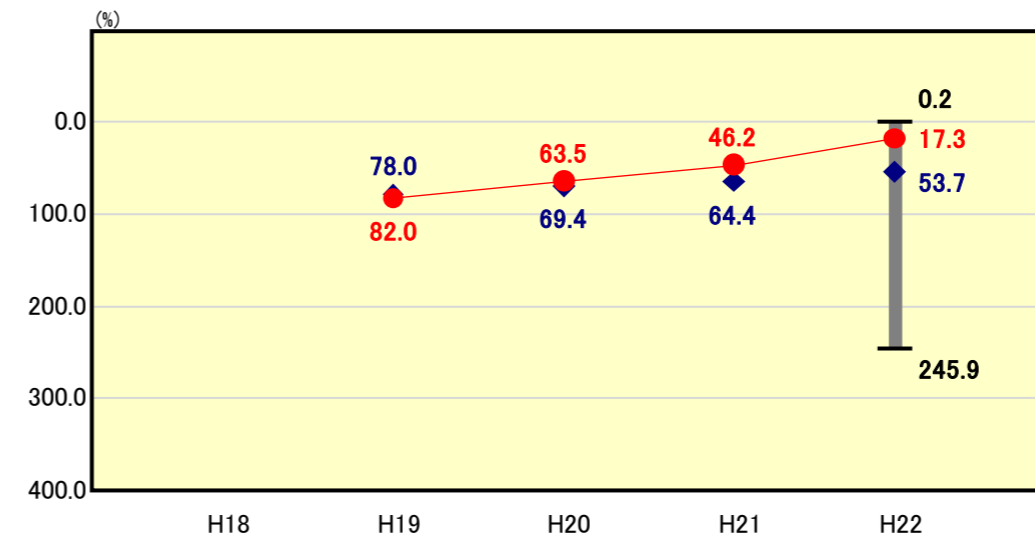
人口	30,348人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	70.90	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	9,141,761	千円	実質公債費比率	9.9%
歳出総額	8,761,096	千円	将来負担比率	17.3%
実質収支	309,081	千円		
標準財政規模	6,403,243	千円	市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
地方債現在高	6,432,720	千円	(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率を記載しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率 [17.3%]



類似団体内順位 44/139 全国平均 79.7 栃木県平均 43.7

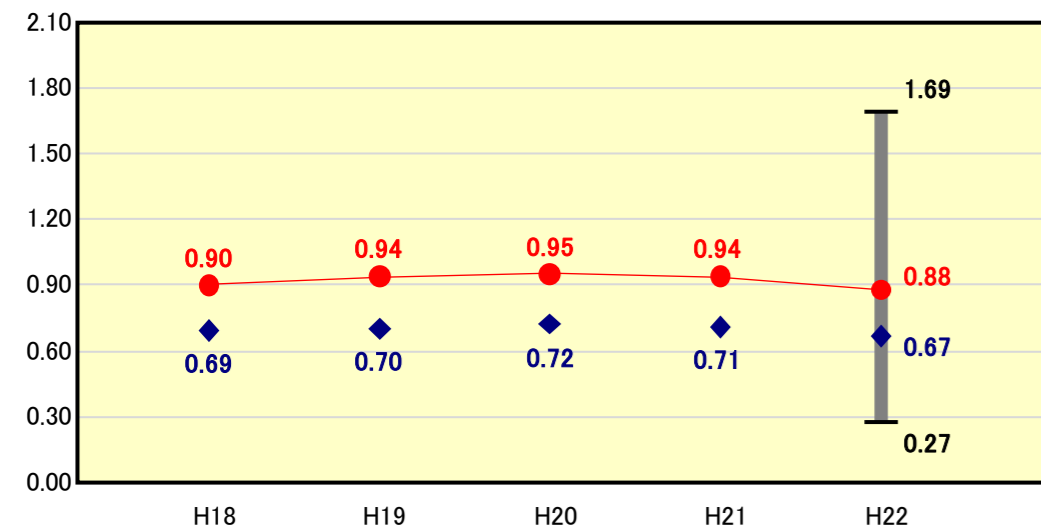
将来負担比率の分析欄
 起債の新規発行抑制により地方債現在高を着実に減少させたことで17.3%(前年比28.9%減)となり、全国平均及び栃木県内平均及び類似団体平均のいずれも大きく下回っている。今後も引き続き起債の新規発行抑制に努めると同時に、義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

財政力

財政力指数 [0.88]

類似団体内順位 23/139 全国平均 0.53 栃木県平均 0.75

財政力指数の分析欄
 ここ数年安定した推移を見せており、全国平均、栃木県平均及び類似団体平均のいずれをも上回っているが、近年の景気低迷による個人・法人関係の減収などの影響から0.88となり前年比で0.06の減となっている。今後も引き続き高根沢町地域経営計画(平成18年度～平成27年度までを想定した第5次振興計画)に沿った施策を展開しつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。

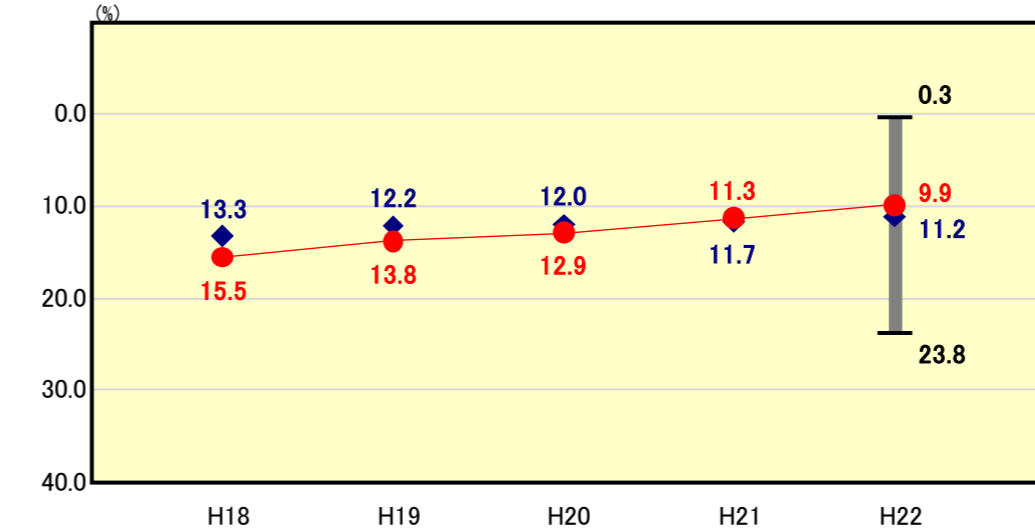


公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.9%]

類似団体内順位 51/139 全国平均 10.5 栃木県平均 9.4

実質公債費比率の分析欄
 従前から行ってきた起債抑制策により年々数値を減らしており、全国平均、類似団体平均を下回っている状況にある。今後も引き続き起債の新規発行を抑制することで低水準の維持に努める。

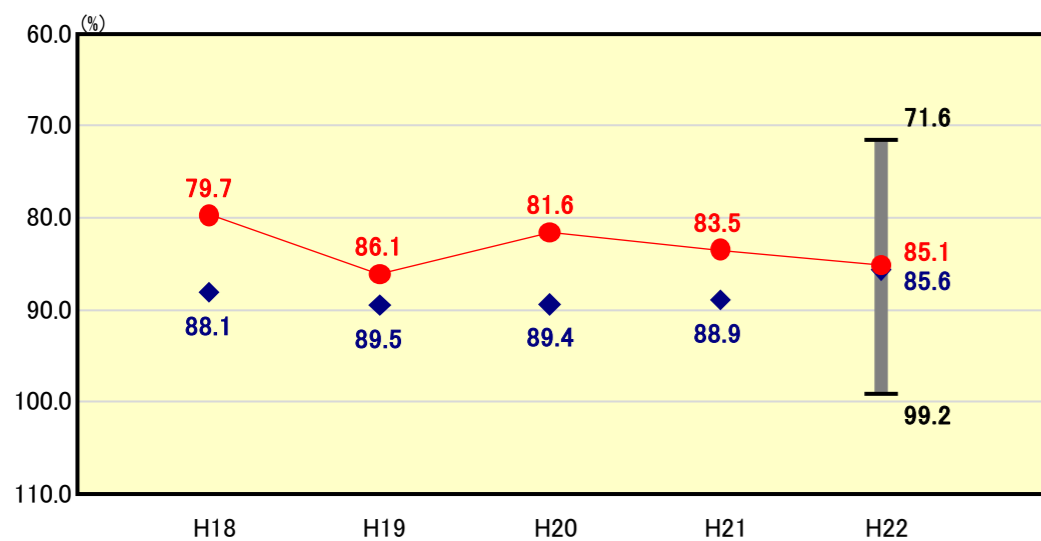


財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.1%]

類似団体内順位 64/139 全国平均 89.2 栃木県平均 89.0

経常収支比率の分析欄
 起債発行抑制による公債費の削減効果により急増は免れているが、高齢化による扶助費の増加により年々増加を続けている。今後も引き続き起債の新規発行抑制に努めると同時に、扶助費の削減や事務事業の更なる見直しを進め、行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努める。

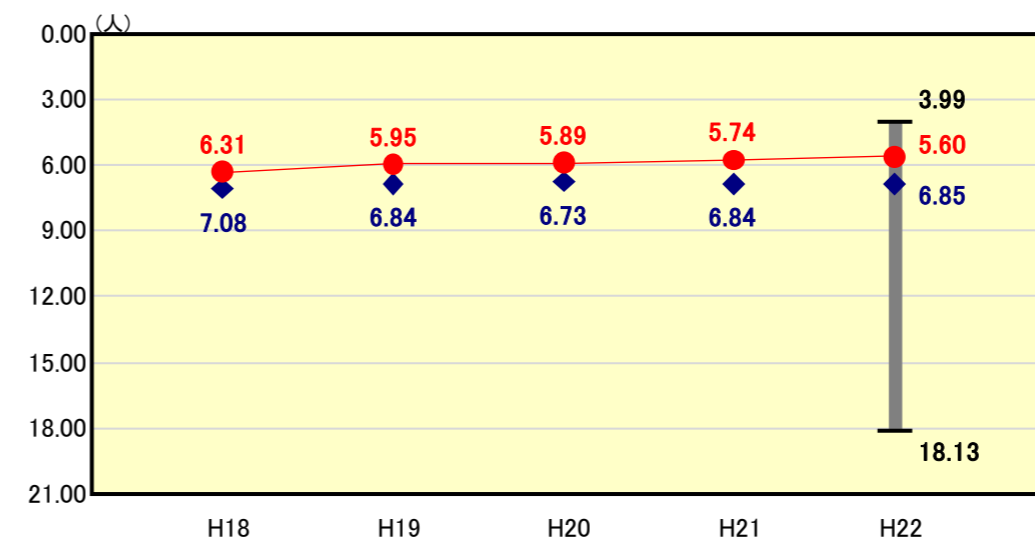


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.60人]

類似団体内順位 37/139 全国平均 7.24 栃木県平均 6.97

人口千人当たり職員数の分析欄
 過去からの新規採用抑制策により全国平均、栃木県内平均及び類似団体平均のいずれをも下回っている。今後も事務の統廃合により効率化を進めつつ、計画的な職員採用を図り適正職員数の確保に努める。

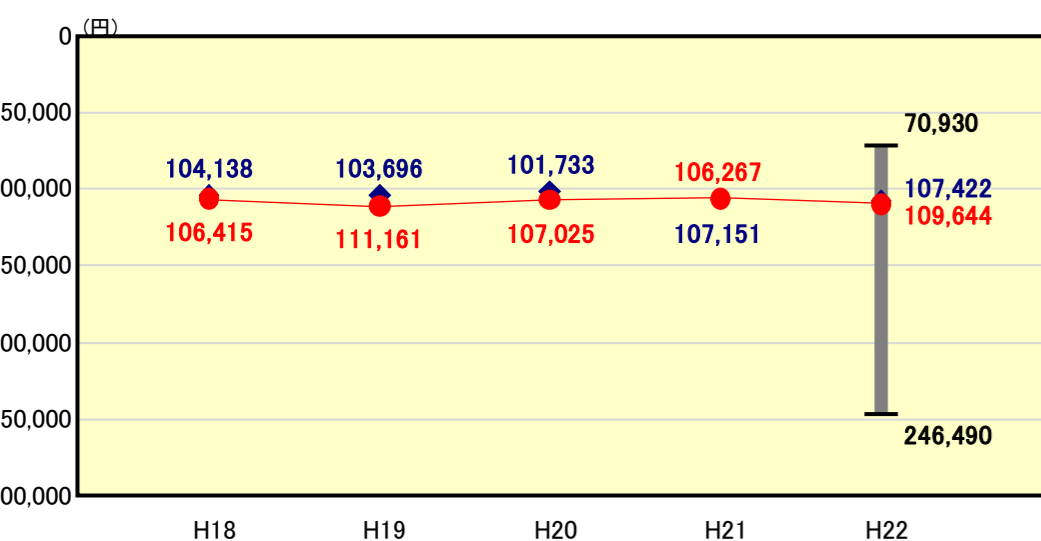


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [109,644円]

類似団体内順位 86/139 全国平均 114,985 栃木県平均 109,481

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を上回っているが栃木県平均とおおむね同程度となっている。人件費については、職員数の適正化や給与水準の適正化に努めているが、町有施設の老朽化による維持補修費の増加や委託料等の物件費の増加により上昇傾向となっている。今後は施設維持管理の標準化及び委託業務の見直しに努めることで更なる削減を図る。

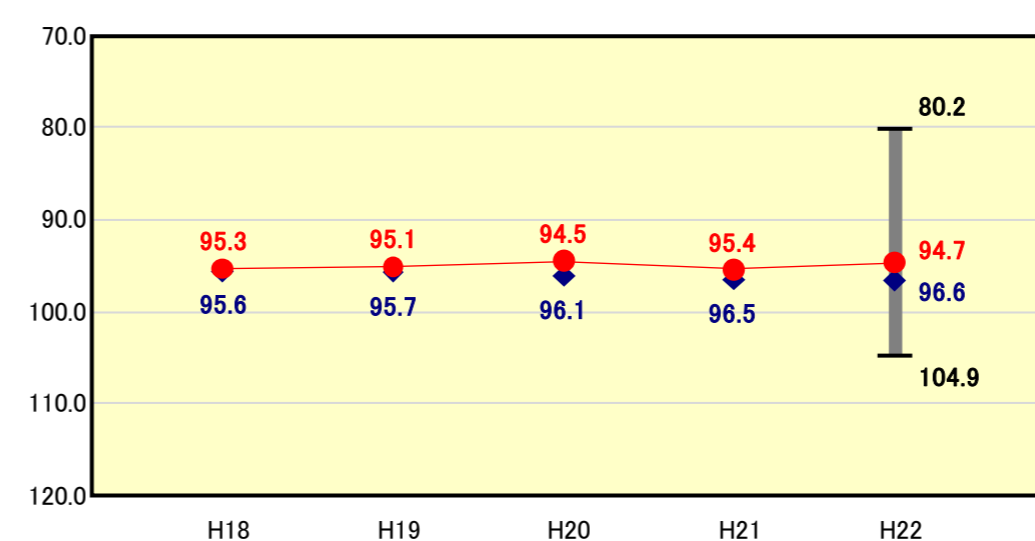


給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [94.7]

類似団体内順位 32/139 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄
 従前からの給与体系の運用により全国平均、栃木県内平均及び類似団体平均のいずれをも下回っている。また、平成22年4月からの管理職給与の一律3%カットも低水準の実現に寄与している。今後も、各種手当を含め給与の適正化を図り、引き続き低水準の維持に努める。



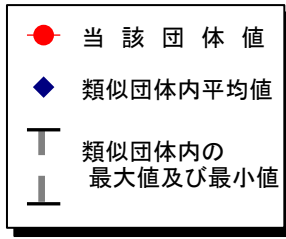
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

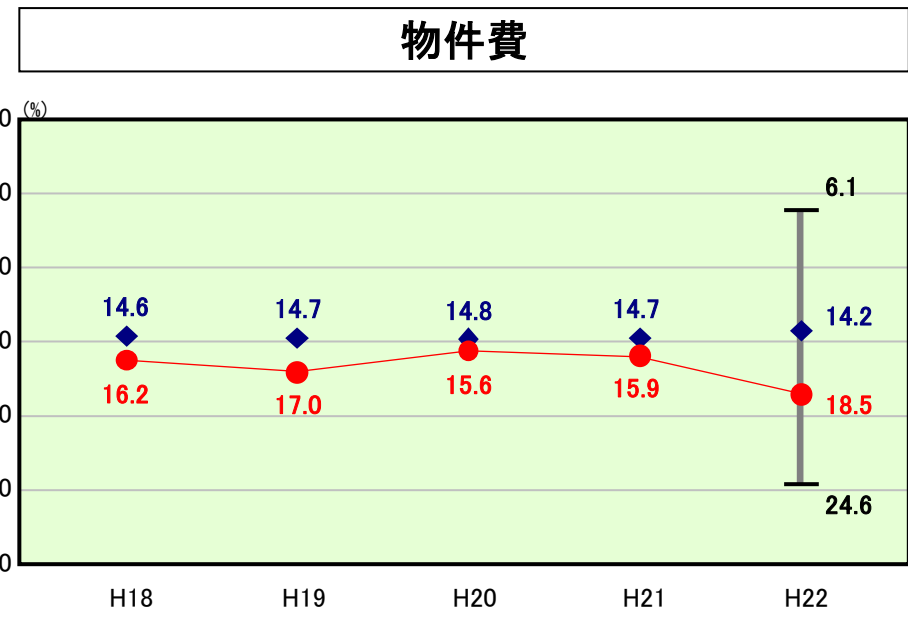
栃木県高根沢町

経常収支比率の分析

人口	30,348人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	70.90 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	9,141,761千円	実質公債費比率	9.9%
歳出総額	8,761,096千円	将来負担比率	17.3%
実質収支	309,081千円	市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
標準財政規模	6,403,243千円	(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2
地方債現在高	6,432,720千円		

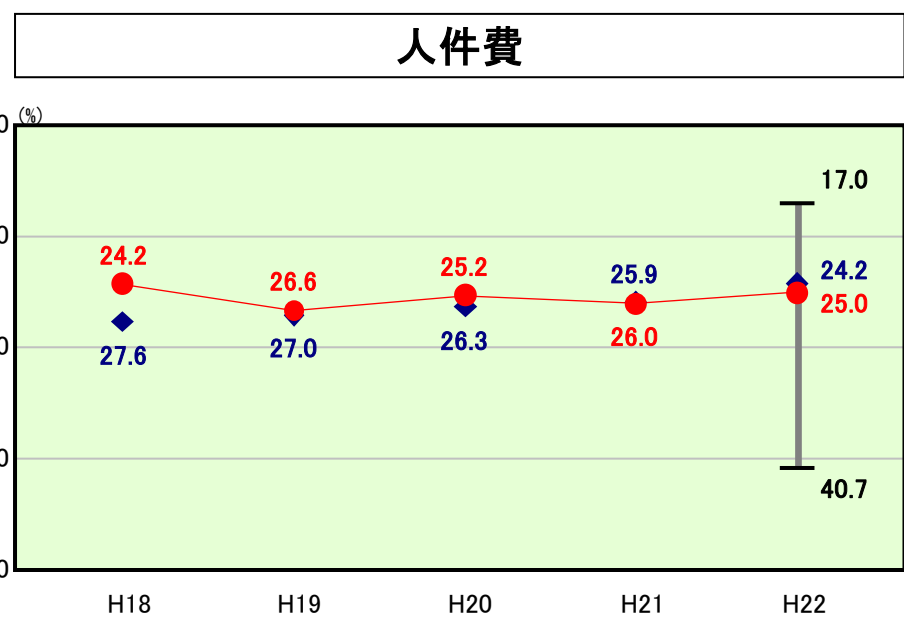


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



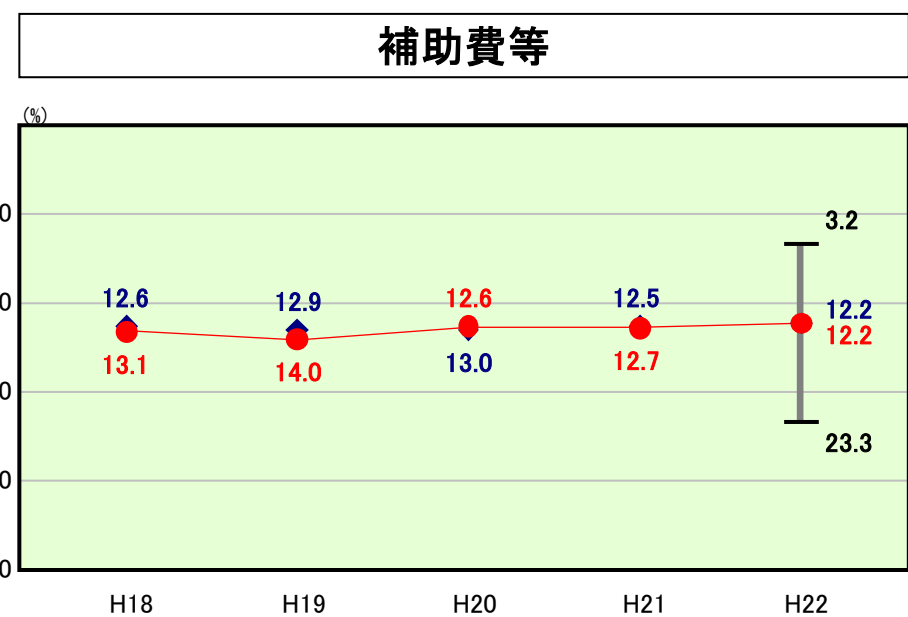
類似団体内順位 119/139 全国平均 12.8 栃木県平均 14.0

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は全国平均、栃木県平均及び類似団体平均のいずれよりも高い水準となっている。これは指定管理者制度の導入により業務の民間委託化を推進することで、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。このことは、物件費が上昇しているのに対し、人件費が低下傾向にある比率の推移にも現れているところである。



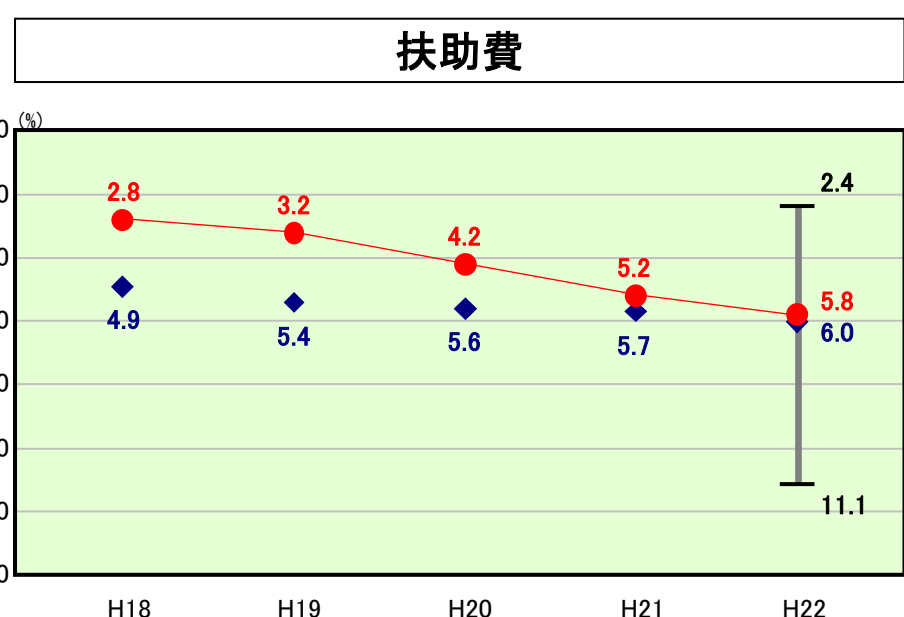
類似団体内順位 79/139 全国平均 25.1 栃木県平均 26.9

人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較すると若干高い水準となっているものの、栃木県平均に比べて低くなっている。これは指定管理者制度の導入により直営業務の削減に努めているためである。今後も引き続き、民間での実施可能な部分については指定管理者制度の導入などにより委託化を進めるとともに、職員数の適正化や給与水準の適正化を図り、人件費の削減に努める。



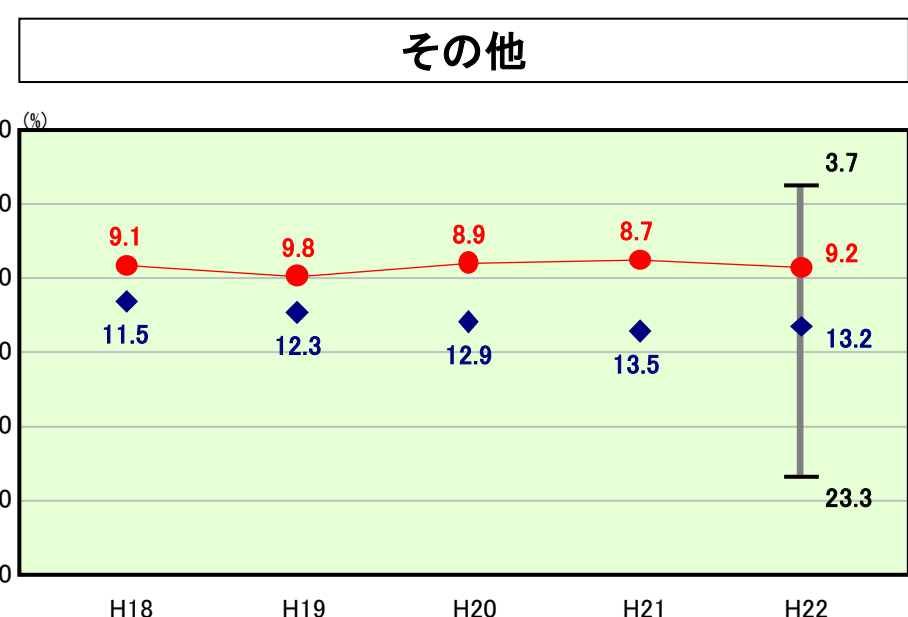
類似団体内順位 64/139 全国平均 10.1 栃木県平均 10.5

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は全国平均、栃木県平均よりも高いものの、類似団体平均と等しい数値となっている。補助費等のうち、約7割が部事務組合への負担金となっている。また、補助金・交付金の適正な支出に向けて、補助金を交付するのが適当な事業を行っているかなどについて点数付けを行い、不適当とされる補助金は見直しや廃止を行う仕組みを整えている。



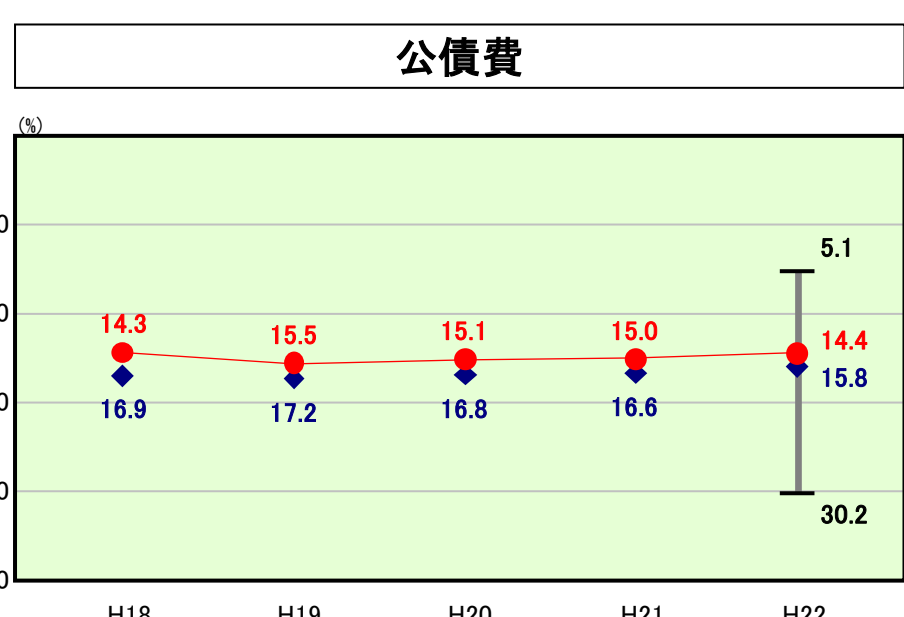
類似団体内順位 69/139 全国平均 10.4 栃木県平均 9.0

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、依然として全国平均、栃木県平均及び類似団体平均を下回っているが、ここ数年で急激な増加傾向にある。一因として、高齢化による高齢者医療費の増加、また障害福祉サービス費の増加が挙げられる。急激な高齢化に対応しつつ、高齢者福祉及び障害福祉の動向に注意していく必要がある。



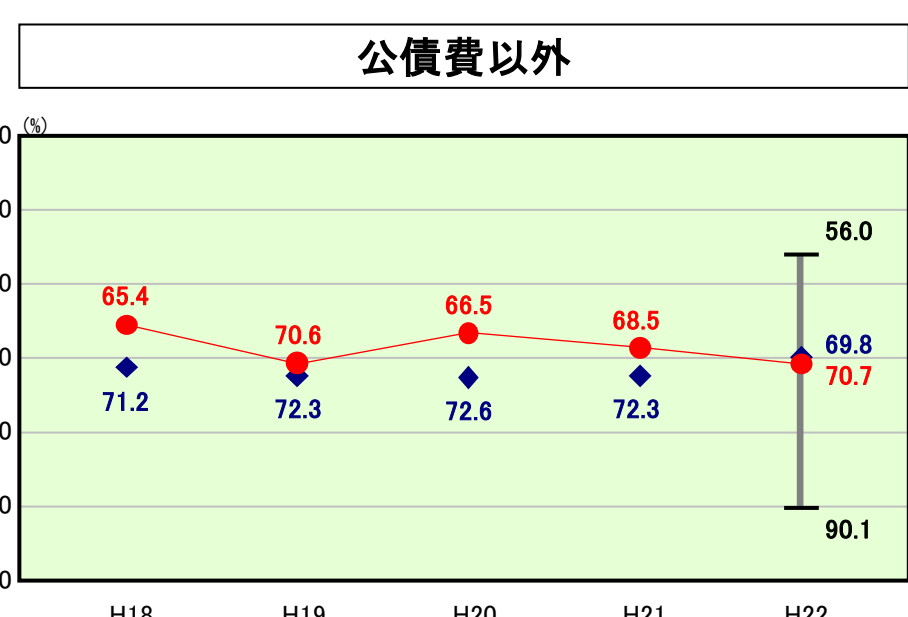
類似団体内順位 12/139 全国平均 11.8 栃木県平均 12.5

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は全国平均、栃木県平均及び類似団体平均のいずれよりも低い水準となっている。内訳としては特別会計への繰出金が多くを占めており、特に老朽化が進んでいるインフラの整備に対処するため、公共下水道特別会計への繰出金が増加傾向にあり、今後ますます大きな負担となることが危惧される。また、高齢者医療費の増加に注視しつつ、国民健康保険特別会計等においても保険料の適正化により財政基盤の強化を図り、普通会計からの繰出金を減らしていくように努める。



類似団体内順位 52/139 全国平均 19.0 栃木県平均 16.1

公債費の分析欄
従前から行ってきた起債抑制策により年々数値を減らしており、全国平均、類似団体平均を下回っている状況にある。今後も将来的な負担に十分留意しつつ、引き続き起債の新規発行を抑制することで、過度に起債に依存することのない財政運営を行い低水準の維持に努める。



類似団体内順位 81/139 全国平均 70.2 栃木県平均 72.9

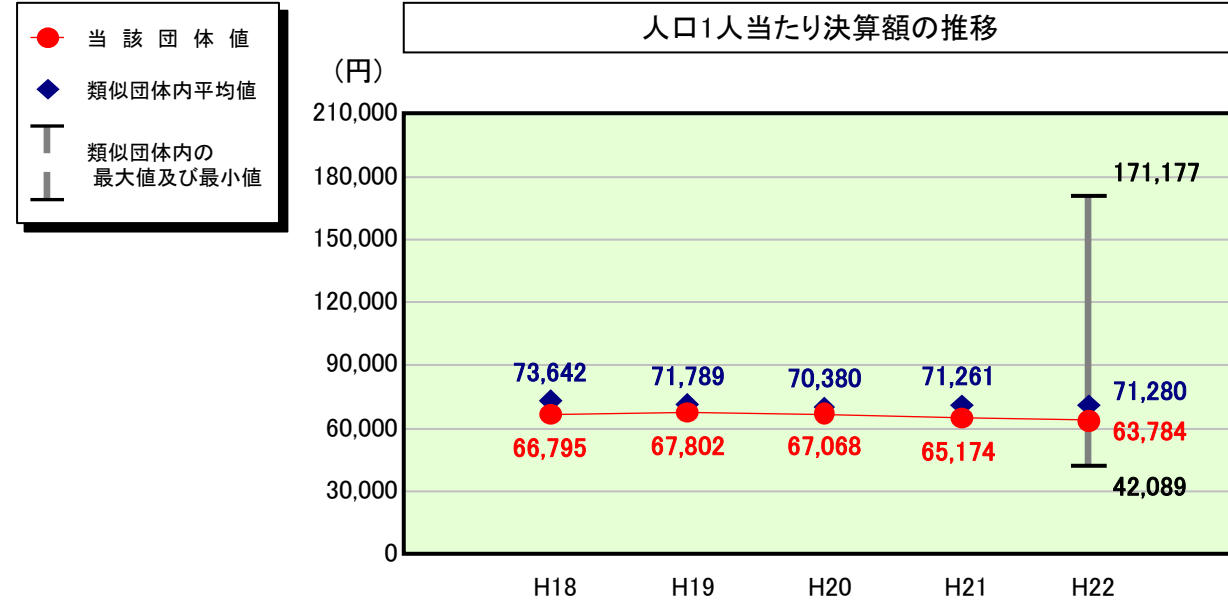
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っている。内訳として、主に人件費、補助費等、物件費が主なものであり、また公債費が年々減少していることも数値が増加している一因として挙げられる。今後は、適正な定員管理による人件費の削減等により各費目の歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

栃木県高根沢町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



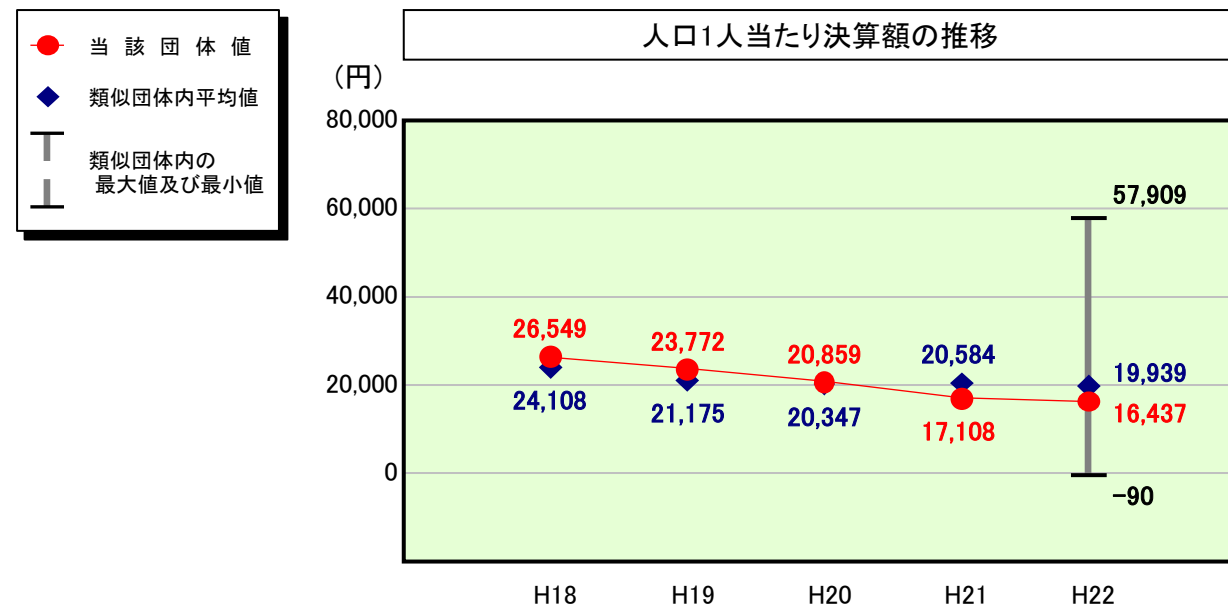
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,599,878	52,718	60,846	▲ 13.4
賃金(物件費)	103,046	3,395	5,104	▲ 33.5
一部事務組合負担金(補助費等)	327,129	10,779	7,417	▲ 45.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	173	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	57,617	1,899	3,065	▲ 38.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,710	551	1,275	▲ 56.8
▲退職金	▲ 168,659	▲ 5,557	▲ 6,602	▲ 15.8
合計	1,935,721	63,784	71,280	▲ 10.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.60	6.85	▲ 1.25
ラスパイレス指数	94.7	96.6	▲ 1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

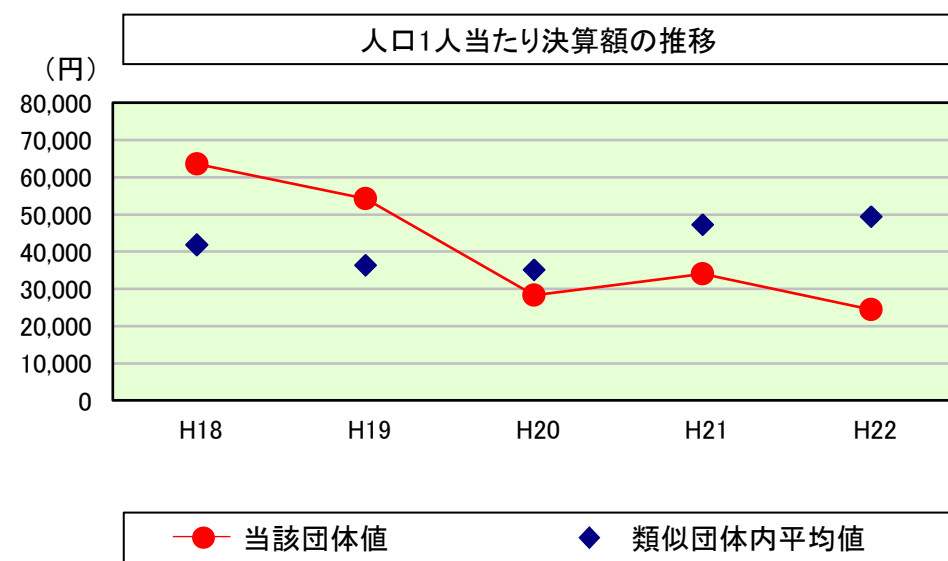


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	901,691	29,712	36,916	▲ 19.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	329,905	10,871	10,639	2.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	86,292	2,843	3,546	▲ 19.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	10,657	351	1,624	▲ 78.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 114,754	▲ 3,781	▲ 3,506	7.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 714,970	▲ 23,559	▲ 29,298	▲ 19.6
合計	498,821	16,437	19,939	▲ 17.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

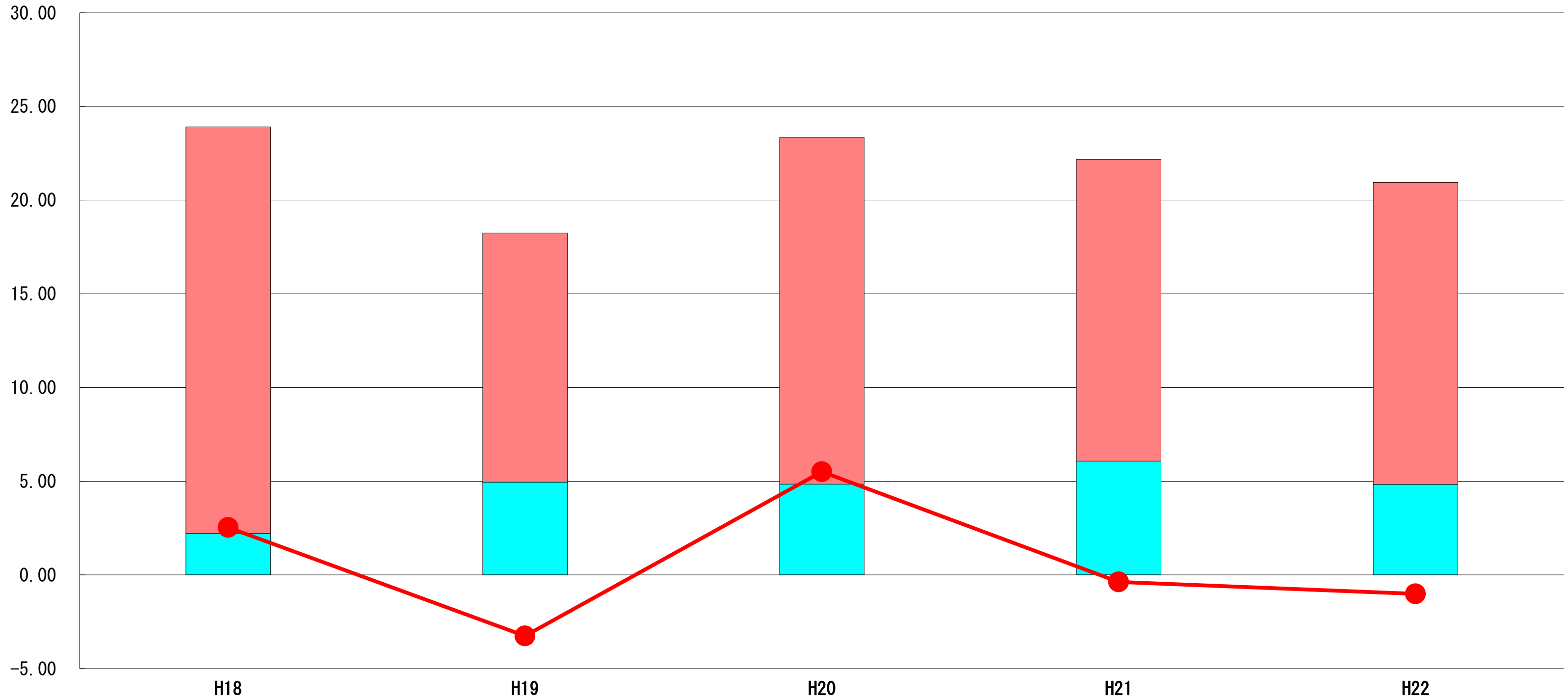
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,966,393	63,584	81.8	41,759	▲ 21.8	103.6
うち単独分	1,144,708	37,014	92.4	25,833	▲ 25.8	118.2
H19	1,680,219	54,304	▲ 14.6	36,358	▲ 12.9	▲ 1.7
うち単独分	1,089,932	35,226	▲ 4.8	21,039	▲ 18.6	▲ 13.8
H20	868,890	28,276	▲ 47.9	35,141	▲ 3.3	▲ 44.6
うち単独分	706,983	23,007	▲ 34.7	20,483	▲ 2.6	▲ 32.1
H21	1,039,740	34,088	20.6	47,258	34.5	▲ 13.9
うち単独分	770,378	25,257	9.8	27,842	35.9	▲ 26.1
H22	741,067	24,419	▲ 28.4	49,426	4.6	▲ 33.0
うち単独分	615,870	20,294	▲ 19.6	26,568	▲ 4.6	▲ 15.0
過去5年間平均	1,259,262	40,934	2.3	41,988	0.2	2.1
うち単独分	865,574	28,160	8.6	24,353	▲ 3.1	11.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

栃木県高根沢町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		21.69	13.29	18.51	16.11	16.12
 実質収支額		2.22	4.96	4.84	6.08	4.83
 実質単年度収支		2.53	▲ 3.25	5.51	▲ 0.37	▲ 1.01

分析欄

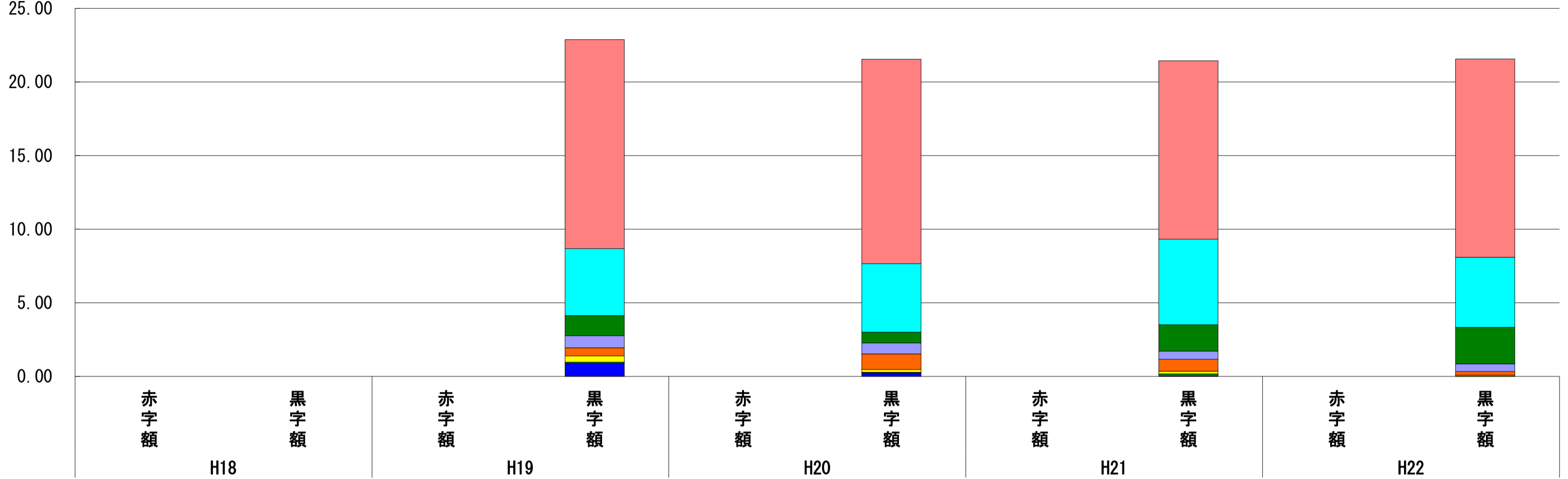
近年は実質収支においては黒字であるが、実質単年度収支において赤字となっている。主な要因としては、平成20年の急激な世界不況の影響により町内企業の業績が悪化した結果、固定資産税・法人町民税の大幅な減収を招いたことが挙げられる。また平成21年度においては、新規の起債発行を抑制した分を財政調整基金を取り崩すことで財政のバランスを取ったこと、平成22年度においては、町内の大手企業であったキリンビール栃木工場が閉鎖したことで固定資産税・法人町民税の減収を招いたことが一因として挙げられる。今後は、普通交付税を含めた一般財源の確保が一段と厳しい状況となる見込みであり、財政調整基金を始めとする各種基金の運用による財政運営が求められるため、特に実質単年度収支の赤字が続く可能性があり、注視していく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

栃木県高根沢町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
高根沢町水道事業会計		-	14.19	13.89	12.11	13.47
一般会計		-	4.55	4.65	5.81	4.76
高根沢町国民健康保健特別会計		-	1.37	0.73	1.78	2.48
高根沢町介護保険特別会計		-	0.81	0.73	0.56	0.51
高根沢町公共下水道事業特別会計		-	0.56	1.06	0.81	0.24
高根沢町宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計		-	0.41	0.20	0.19	0.07
高根沢町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.03	0.02
高根沢町農業集落排水事業特別会計		-	0.05	0.01	0.08	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.93	0.25	0.06	0.00

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり赤字比率はない。しかしながら実質収支比率と同様に、一般会計において今後は普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであり、財政調整基金を始めとする各種基金の運用による財政運営が求められるため、注視していく必要がある。

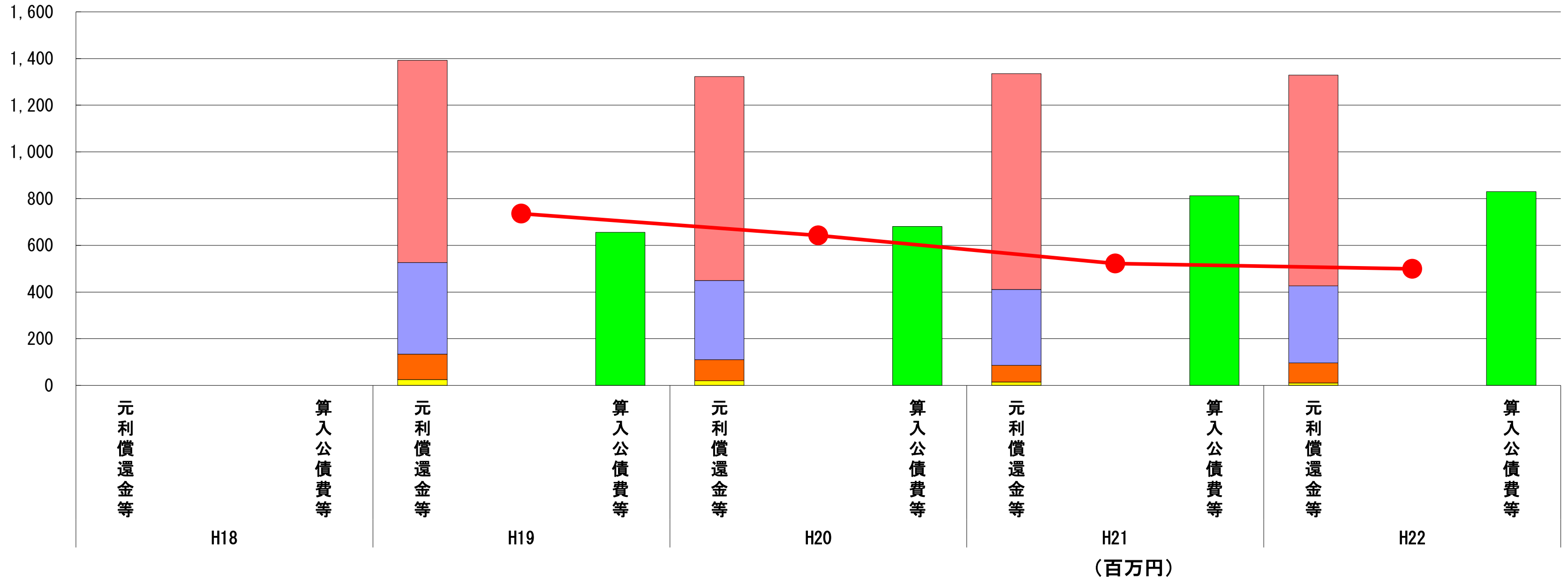
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

栃木県高根沢町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	866	874	924	902
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	392	339	325	330
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	109	90	71	86
	債務負担行為に基づく支出額		-	25	20	15	11
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	656	681	813	830
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	736	642	522	499

分析欄

実質公債費比率は3カ年平均で9.9%であり、年々減少傾向にある。その要因である元利償還金の額も、従前から行ってきた地方債発行起債抑制策により減少傾向にあり、また普通交付税に措置される算入公債費等も都市計画税充当可能額等の増により増加傾向にあるため、実質公債費比率の分子となる額も減少傾向にある。今後も起債抑制策により引き続き低水準の維持に努める。

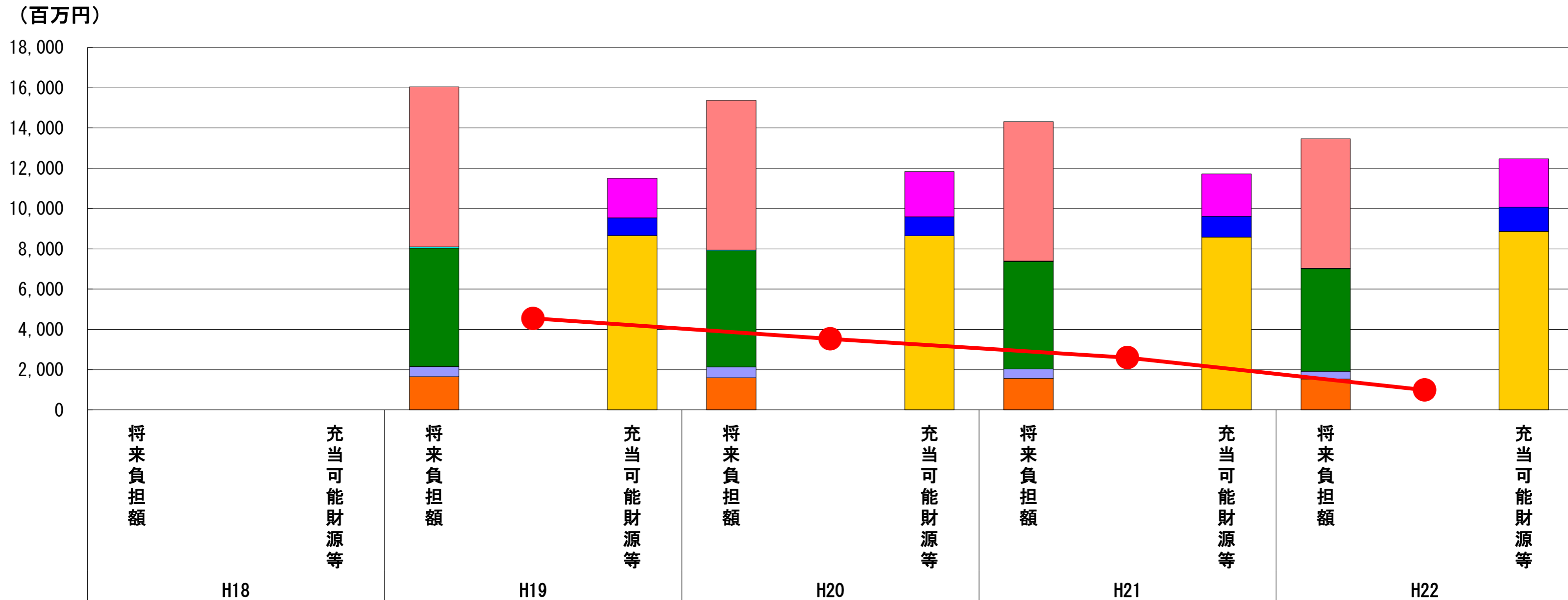
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

栃木県高根沢町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	7,952	7,421	6,918	6,433
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	58	40	26	16
	公営企業債等繰入見込額	-	-	5,887	5,765	5,329	5,094
	組合等負担等見込額	-	-	496	547	481	379
	退職手当負担見込額	-	-	1,653	1,595	1,560	1,543
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	-	1,966	2,245	2,111	2,400
	充当可能特定歳入	-	-	875	945	1,028	1,215
	基準財政需要額算入見込額	-	-	8,660	8,651	8,581	8,864
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	4,545	3,528	2,596	986

分析欄

将来負担比率は年々減少を続けており、その分子も年々減少している。要因として、まず地方債の新規発行抑制による地方債現在高の減少が挙げられる。また充当可能基金、充当可能特定歳入、基準財政需要額算入見込額のそれぞれについても年々増加傾向にあり、将来負担比率減少の一因となっている。今後も地方債発行の抑制や基金の運用の適正化に努め、低水準での推移に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。